



29 議委第75号
平成29年12月1日

南会津町議会
議長 五十嵐 司 様

南会津町議会総務委員会
委員長 貝田 美郎



委員会調査（行政視察）報告書

本委員会所管事務調査事件について、調査の結果を別紙のとおり、会議規則第77条の規定により報告します。

総務委員会行政視察報告書

期 日 平成29年10月30日～平成29年11月1日

視察先 島根県雲南市・島根県奥出雲町

目 的 雲南市 「地域自主組織の取り組みについて」
奥出雲町 「定住対策について」

出席者 委員長 貝田 美郎、副委員長 菅家 幸弘
室井 英雄、湯田 哲、山内 政、五十嵐 司
随行員 馬場秀成議会事務局長

行政視察 雲南市役所会議室 10月31日（火）午前9時～午前11時30分

対応者 雲南市議会議長 藤原信宏、議会事務局総務課主幹 錦織紀子

説明者 政策企画部地域振興課企画官 板持周治

他出席者 静岡県裾野市議会 会派「はやぶさ」5名

雲南市概要 平成16年11月1日に6町村が合併し、雲南市となる。

島根県の東部に位置し、面積は553.18 km²（東京23区の9割）、人口は39,032人（平成27年国勢調査）で、平成22年国勢調査と比較すると2,885人（6.9%）減少し、うち65歳以上の高齢人口が占める割合は36.5%と、年々高齢化がすすんでいます。年齢別人口構成は、少子高齢化がすすみ、平成2年には高齢化率が年少人口割合を上回り、平成27年には年少人口割合は11.8%となっています。

市内各地に神話や伝説が残り、多くの遺跡や古墳が発掘され、こうした遺跡や神社、地名の由来は「出雲国風土記」にたどることもできる。

平成8年10月には一カ所の出土としては全国最多となる39個の銅鐸が加茂岩倉遺跡から出土し、スサノオノミコト、クシイナダヒメが造ったとされる「日本初之宮」須賀神社・和歌発祥の地や市の中央を縦断する斐伊川は、ヤマタノオロチ伝説でも知られる。

全国唯一の現存する高殿（菅谷たたら高殿）、たたら製鉄の遺構や日本さくらの名所斐伊川堤防桜並木がある。

調査内容 小規模多機能自治による住民主体のまちづくり（地域自主組織）

小規模多機能自治の仕組み

小規模ながらも概ね小学校区域とし、様々な機能をもった分野を横断し、統合。住民自治の仕組みの特徴は、市民一人ひとりの力を発揮する

仕組みや自治の原点を取り戻す仕組み。参加だけでなく、参画につながる仕組み。自治体内分権の仕組み。人口減・少子高齢化にも対応する仕組みとした。

組織の性格は、概ね小学校区の範囲内のことを自ら考え、決定し実践・実行する組織で、実行するのは組織本体や組織内の構成団体である。その結果、地域主体で公共の福祉を担っており、行政とも協働し、住みよい地域の形成を図っている。

合併による広域化により行政が遠くなり、一律公平な行政運営だけでは限界となり、全域での地域の主体性を発揮する多様な主体によるまちづくりが必要。

人口減少と少子高齢化においては、地域人口とネットワーク（人間関係）との関係で例えば、人口5人の場合ネットワークは10通りとである人口が4人に減少するとネットワークは6通りとなり、住民を取り巻くネットワークは、人口減少の度合い以上に急速に減少し、残された人の負担増加、更に他出となると負担が増え、負のスパイラルへとなる。

そこで雲南市は、協働のまちづくり基本条例を平成20年11月に「まちづくりの原点は、主役である市民が、自らの責任により、主体的に関わることです。ここに、市民、議会及び行政がともにこの理念を共有し、協働のまちづくりをすすめるため、雲南市まちづくり基本条例を制定します。」とした。

地域崩壊の危機（ピンチ）を住みよい地域づくり（チャンス）へと、地縁による様々な人、組織、団体の人たちが地域課題を自ら解決し、長所を活かし、補完し合う、新たな地縁モデル「地域自主組織」を形成する。

活動の拠点整備では、平成22年度から条例で公民館を廃止し、交流センターとした。公民館の時は所管が教育委員会であり、館長は市が任命していたが、交流センターは所管が市長部局となりセンター長は協議会が任命し、地域自主組織の活動の拠点をセンター内に移した。今まで生涯学習だけであったが地域づくり、地域福祉が加わり、幅広い市民活動の拠点へと生まれ変わる。

平成24年には交流センター移行3年目の検証をおこなっている。交流センター職員と地域自主組織の方向性では、職員と地域自主組織の一体が必要とし、事務局体制は業務量に応じて充実が必要。職員体制、処遇は、地域の実態に応じたものととした。

これにより、地域自主組織による直接雇用方式にし、交流センター職

員と地域自主組織間の乖離を制度的に解消し、一体化とした。また、交流センターを名実ともに地域自主組織の活動拠点として活用できる。

地域福祉の方向性では、地域ぐるみの福祉が推進できるものにするために、地域自主組織への実質的な一体化と地域の自主性・裁量性を尊重できるものとした。これにより、市は直接に一括交付金を支出し、社協は、指導や支援をすることとなった。

生涯学習の方向性は、現在の方式を継続しつつも、社会教育行政として求める部分は明確に示し、きめ細やかな対応と横断的な連絡の場、中学校と各地区との連携が必要とした。

施設関係の方向性は、超高齢化社会への対応と事務室スペースの確保、住民の便利性と防災機能の拠点が必要とした。

総評は、地域自主組織の拠点として概ね順調に移行、運営されているが現行制度の一部改善の余地があり、一部地域では前向きな取り組みが芽生え始めており、新たな支援策が必要である。

市内全域に 30 組織と交流センター 30 か所に常設事務局を置き、安心安全・歴史・文化・持続可能性の確保と地域の課題を住民自らが、事業化して解決することとなった。

これに伴い、地域と行政の協議の場が重要視され、地域と「直接的に・横断的に・分野別で」協議するため円卓会議方式を導入する。

所 見

平成 20 年に協働のまちづくり基本条例を制定していますが、この地域自主組織の設立に至る経緯は、平成 15 年に集落機能を補完する新たな自治組織の確立と地域の主体性に基づく組織化が進むような環境づくりを考え、住民自治プロジェクト報告書をまとめ、翌年には新市建設計画書を作成し、この年 11 月に雲南市が発足され、平成 17 年から平成 19 年にかけて、地域自主組織を設立している。

地域自主組織のポイントは、自らの地域は自ら治める。地縁でつながる様々な人、組織、団体が連携し、地域の総力、相乗効果を発揮（子どもから高齢者まで、性別に関わらず。単位自治会だけでは解決が困難なことを解決）。イベント型から課題解決型（イベントにも、何らかの目的があうはず）。地域力（個性）を活かすこと。の 4 つが挙げられる。

地域自主組織の 4 つのポイントは、当たり前のようであるが、これを実践していることに驚きと羨ましさを感じました。

円卓会議方式は、それぞれが対等な立場で参加するフラット制。直接対話方式により、共有、協議、協働を促進する場。共通のテーマを議論

主役はテーマ。横の情報交換の場としても活用。分野別円卓会議を設ける。原則として公開し、透明性の確保と多様な参画を目指す。話しやすい規模で構成。「組織」ではなく「会議」、地域の課題の解決を目指す場。基本的には、会議ルールもこの場で確認し、決定。

としており、この基本的事項は、会議を行う際の参考となりました。

文面では、各地区の事例紹介をされているが、その地区の実践の場の視察もあれば良かったのではないかと感じました。

行政視察 奥出雲町仁多庁舎会議室 10月31日(火) 午後1時～午後3時30分
対応者 奥出雲町議会議長 岩田明人、議会事務局長 森山正人
地域振興課課長補佐 高橋千昭
説明者 地域振興課地域振興グループ企画員 三成由美

奥出雲町概要

平成17年3月に旧仁多町と旧横田町と合併し、奥出雲町となる。
島根県の東南端に位置し、中国山地の嶺を隔て広島県と鳥取県に接する。面積は368.01 km²、人口は13,066人(平成29年4月現在)、うち65歳以上の高齢人口は、5,358人、高齢化率41.01%である。

神話に名高い斐伊川の源流域にあり、この奥出雲の地は、古事記、日本書記のヤマタノオロチ退治や、スサノオノミコトが降臨したと伝えられる出雲神話発祥の地であり、古くから「たたら」製鉄で栄え、今でも世界で唯一、古来からの「たたら」操業を行い日本刀の原料となる「玉鋼(タマハガネ)」を生産しています。

地域資源を活用した仁多米、仁多牛、奥出雲椎茸、奥出雲酒造、高糖度トマトなどの地域ブランド化による産業の振興をはじめ、町100%出資の第三セクター設立による雇用の創出、空き工場・空き家を活用した企業誘致や定住対策の促進、地域間交流の促進、恵まれた自然と豊富な観光資源を活かした観光の振興などを進めている。特に合併後は、地域間格差の是正と均衡ある発展を目指す中で、いち早く情報通信網の整備に着手、全町で各家庭まで光ファイバーを接続した全国最先端のFTTH網が完成し、超高速インターネット、ケーブルテレビ、IP電話の利用はもとより、新たにテレビ電話による独居老人宅の見守りや在宅医療、生活支援サービスの構築を進めており、生活基盤・道路網の整備と併せ、健全な財政運営(平成29年度一般会計予算144億4,000万円)に努めながら合併後の一体感の醸成、地域経済の活性化に取り組んでいるまちです。

調査内容 定住対策について

現在の人口は 13,066 人、高齢化率 41.01% で約 30 年前の人口から 3 割減、高齢化率は 18% でした。23 年後の約 30 年間で人口は 4 割減少し、高齢化率は 49% となると推計する。

この課題から「最後尾＝最先端（日本の 45 年先に行く）」・「まちの力＝関係の密度（人口密度より人「交・好」密度）」を掲げ、4 つのプログラをたてた。

子育て支援＋教育魅力化（幼稚園児／医療費無料化／コンシェルジュ／しまね留学・高校魅力化）

全町（9 地区）すべてに幼稚園（保育施設）を整備し放課後児童クラブも保育施設に併設。延長保育・一時預かり保育・病児保育の充実
多子世帯保育料軽減（保育料は、第 2 子は 1/2、第 3 子以降無料）
子育て応援リユース事業

（家庭で使わなくなった子育て用品を次の子育て世代へ）

結婚・子育てコンシェルジュ

（結婚・妊娠・出産・子育てまでをワンストップで専門知識をもった人が相談にあたる）

ふるさとキャリア教育

（海外からの留学生の受け入れ・交流・派遣の推進）

しまね留学 横田高校魅力化

平成 28 年度からの県外生徒募集「しまね留学」開始し、ホッケー留学以外に地方の暮らし、教育環境を求めて平成 29 年度 80 人募集に対して町内 72 人、町外 9 人、県外生徒 10 人と入学者が増加している。

地域と連携した学習活動は地域の暮らしの魅力に気づくだけでなく自分たちに何ができるかを考える場の提供をし、1 学年は企画、2 学年になり実践、3 学年で検証するといった奥出雲学を学ぶ。特に「だんだんカンパニー（仁多米・ブルーベリージャムチーム）」は、収穫、ジャム製造、価格決定会議、デザイン作成と米収穫をし、東京販売を行い、最後に報告するというカンパニーの体験・学びを行っている。

定住・UI ターン（県と連携した情報発信／地域協力隊／まち・ひと・しごとセンター奥サポ）

暮らしたい・働きたい・チャレンジしたいサポート

県との連携・情報発信

（オールしまねで UI ターンフェアを実施しており、300 人くらいが訪問し、合わせて 400 名くらいと話している）

お試し暮らし体験「お試し奥出雲」

（宿泊費・体験料・交通費助成し、オーダーメイド型の体験プログラムを実施している）

まち・ひと・しごとセンター奥サポ

（住まいや仕事移住定住のワンストップ窓口）

移住定住において欠かすことのできない「住まい」、「仕事」のサポート、移住後の「ひとづくり」のサポートをワンストップで行う場所と仕組みとして設置した。

住まいサポートは、理想の暮らしと住まいの提供、多様な生き方、暮らし方を支援し、空き家と利用者をマッチングすることや空き家をリノベーションし、ロールモデルとなる物件を増加させている。

しごとサポートは、一人ひとりにあった就労形態の創出、働く機会を創り輝く人を増やすとし、UI ターン・学生登録制度を創設し、仕事を含めた定住プランを提供。無料職業紹介所を介した、きめ細やかな仕事斡旋を行い、起業・創業や事業改善に向けた成長できる機会と場所をつくるなどしている。

人材育成サポートは、将来を担う人材の可能性を引き出し、誰もが挑戦できる機会を提供。地域資源（人・物・資金・情報など）をリスト化し、提供、コーディネートし、課題解決セミナーを通じて地域課題を解決する地域リーダーの育成に取り組み、官民一体となり、中間支援団体とともにまちづくりを推進している。

取組みの工夫は、「起動力」＋「改善力」＋「浸透力」で推進。

起動力は現在、地域おこし協力隊 3 名の専門コーディネーターが対応し、内 2 名は宅地建物取引士の有資格者がおり、移住定住相談、空き家相談を行っており、この有資格者は不動産会社を設立している。

町民の課題意識の中から結成された「NPO ただも」と事業連携し、町内活動者と行政間で活動を支える中間支援団体として「奥サポ」とともに事業を実施し、その活動により島根県宅建業協会・地元金融機関・ハローワーク・人材育成塾の OBOG 等と連携している。

改善力では、専門アドバイザー・外部実践者などとともに、月1回「月度戦略会議」、四半期の「四半期戦略会議」半年に1回の「仮想経営会議仮想VBM」を実施し、KPI進捗管理とともに、中期の方針案の更新検討などを行い、PDCAサイクルを確立するとしている。

浸透力では、「奥出雲町サイクリングターミナル（宿泊・食堂施設）」の一角を利用し、地域住民と空間をセルフリノベーション。廃材や奥出雲産材を使い、カフェのような空間とし、誰でも気軽に立ち寄れるサードスペースとした。平成29年8月から9月までの実働35日間で来客者667名が来客し運営している。

しごとづくり（奥出雲ブランド／IT企業誘致／人材育成／観光振興）

地域資源を活かした多様なしごとづくり

仁多米をはじめとする地域特産品をブランド化し、東京都内に奥出雲町の魅力を伝えるお店を出店。

IT企業にターゲットを絞り戦略的企業誘致を行い、「農業」×「IT」での活用で、難しい設定や設置工事の必要がなく、機器を購入して電源を入れるだけで7種類の計測情報（温度・湿度・日射量・土壌水分・CO2濃度・土壌EC・写真）と2種類の集計情報（日照時間・有効積算温度）、5種類の気象予報データのモニタリングを実現し、スマートフォンやパソコンでいつでもどこでもデータを生産活動に活かすことができる「みどりクラウド」を行っている。

「若もん未来会議」による地域リーダーの育成（人材育成）や起業・創業にチャレンジしやすい環境整備に支援をしている。

地域資源を活かした、たたら製鉄・温泉・自然等の観光振興や東京オリンピックに向け、ホッケー競技事前キャンプ誘致を進めている。

地域づくり（たたら景観／再生可能エネルギー／協働のまちづくり）

たたら製鉄及び棚田の文化的景観の日本遺産認定と世界遺産登録に向けた機運の醸成や企業の経営支援とコスト削減に水力発電所の再生可能エネルギーを地産地消で安価な電力供給を行うため、奥出雲電力㈱を設立しました。

協働のまちづくりでは、地域や住民が主体となって自ら企画・実施する「きらり輝く地域づくり」や地域商業の再生と学校給食等への地域食材の活用による地産地消をおこなっている。

所 見

奥出雲町は、人口・一般会計予算も本町と同じくらいの町でした。移住定住担当者が持つべき8つの力として、相手の真のニーズに応える支援ができているかの相談対応力。地域の現状を正しく把握できているかの調査・情報収集力。地域の現状を正しく伝えられているかの編集・発信力。支え合い・成長しあえるコミュニティがつくれているかのコーディネート・ネットワーク。必要な資源を適切に提供できているかの資源提供力（人材・物品・資金）。支援のプロを育てられているかの内部の人材育成力。より活動しやすい環境を整えられているかの政策提言力。町民が交流し、地域に関われる場を作られているかの施設運営力。

これらをもとに、移住定住で欠かせない「暮らしたい」・「働きたい」・「チャレンジしたい」を役場なら課ごとに歩かなくてはいけないが、「奥サポ」にてワンストップでサポートできること。これらを主に地域おこし協力隊が活動し、職員、地域住民と真の一体となって政策を進めていることに、大変、感銘をいたしました。

余談ではあるが、仁多庁舎の入口、エレベーター、パワーポイント、説明書に「福島県南会津議会の皆様」ようこそ 奥出雲町へと表記されていたこと。笑顔での対応と、「あたりまえのことをあたりまえに」ここからすでに始まっていたのかもしれませんが。